



プロフィール

福山市立大学研究生で学び直し!! **連載**

村上 栄二 です。

NEW!



Q 村上栄二

検索

りじょう幼稚園、福山市立新涯小学校、福山市立誠之中学校、私立近畿大学附属高等学校福山校近畿大学法学部経営法学科を卒業。大学卒業後、有限会社DC開発研究所にて代表取締役のほか、大阪市会議員(1期)を務める。2015年6月からは「地元に戻りたい」想いで福山に戻る。広島県議会議員。

お
題

出したお金が回る事が必要!!

困ってますね!出しましょうの政策は愚の骨頂、目的と市場ターゲットを絞って政策を行うべき。

デリバリー・テイクアウトの 食中毒防止と市場規模拡大事業

- ・タクシーによるデリバリー・テイクアウト事業の推進で【食中毒を防ぐ】
- ・Uber Eats(ウーバーイーツ)や食品館などがない地域やお店に対して考える。
- ・初期費用に投資した予算が水泡に帰す事なく【市場を創り出す次の段階】へ。

- ：デリバリー・テイクアウト初期費用助成事業6月1日時点で相談件数1700件、申込件数974件、2億3000万円を予算計上し、既に2億1000万円達している。(うち福山市受付件数は169件)
- ：デリバリー事業の運用拡充は実質広島市と福山市に限られ県費は適当ではない。
- ：9月30日までタクシー事業者が貨物を配送できる特例措置を活用、タクシー会社は細かく地域を理解し住民にとっても安心。(地方においてUBERなどは地図のデジタル化が進んでいないために、なかなか家にたどり着かないなど散見されている。)
- ：店の社員やアルバイトが宅配すると事故が起きた場合、労災の問題が発生。
- ：宅配タクシーは食中毒防止の観点からクーラーボックス(冷却剤対応)設置など義務付け必要(参入タクシー会社負担)。
- ：1500円以上の注文でタクシー会社に1500円のタクシー料金を福山市が負担。
- ：宅配事業に関して地域間格差があるので各店舗から5km圏内など距離設定が必要。
- ：新しい生活様式から飲食店の店舗売上とテイクアウト事業比率を考え地域密着型の店舗市場を創り出す政策が根強く必要
- ：最大の目的は【食中毒リスクの高い季節にタクシー配達】で回避。



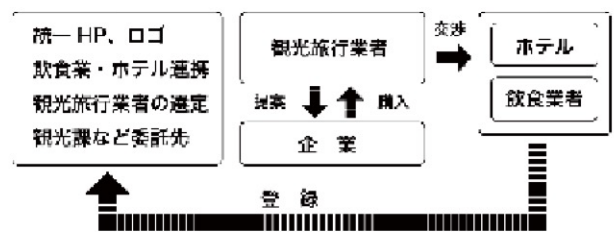
企業型宿泊クーポン事業

- ・個人消費の政策ではなく企業
- ・国、県ではなく市費だからこそ出来る福山市にターゲットを絞った政策

- ：青森国際ホテルが破綻し、宴会と婚礼を無くし、レストランとホテルだけに宴会出来る場所が消滅(福山市ではニューキャッスルホテルによる貢献は大きい)。
- ：広島県でも観光クーポン事業を行うが県域全体であり個人販売となっている。福山市予算で行うから、市内企業が地域振興のための地域社会貢献を支援するといったように目的を明確にする
- ：必要がある。
- ：本年は忘年会等が小規模分散化する事を想定し、以下のような
- ：仕組みで提案。
- 出張対応、企業研修や社員旅行など福山の観光事業者と企業が
- ：連携し、観光・宴会・研修などオリジナルパッケージを作る。
- 忘年会等が小規模分散化する事を想定。

例えばこのような活用も…

- ・旅館、小さなビジネスホテルは地域の飲食店と連携しパッケージ
- ・体験型社員旅行や研修などのパッケージ
- ・宿泊なしの宴会プランのみパッケージ



- ：GO TOキャンペーンも広島県の旅行事業も福山市が選ばれる状況は難しい現実がある。
- ：企業購入に限定し、自粛モードを解禁し企業活動を活性化させる(口数を500口など大きく持たせる)
- ：1万円実費、クーポン5000円で行う。
- ：受け入れる飲食店の連携と組織化が重要で、観光宿泊施設や小さなビジネスホテルや地域の飲食店を公募して、統一のホームページやロゴやポスター掲示が必要。
- ：市の観光協会にノウハウや力量がなければ、市が行う必要があり、委託。

賃貸マンション、月極駐車場
「空き」あります!

Consort homes

お
問
合
せ

有限会社 DC 開発研究所
☎ 084-999-3166

〒720-0052 広島県福山市東町2-3-2